

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成			
主な取組	新規就農一貫支援事業	実施計画 記載頁	417	
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上のための研修施設の整備、研修生(新規就農希望者)の受入体制の強化を行うとともに、就農定着に向けた支援として、就農5年未満を対象した農業用機械等を助成支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	300人 新規就農者 の確保			→	1,500人 (累計)		→  県 市町村 農協等
	新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置						
	研修施設の機能強化等の支援						
	研修受入農家等への助成						
	農地データベースの活用促進						
	沖縄型レンタル農場の設置						
	農業機械や施設などの初期投資への支援						
担当部課	農林水産部営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県新規就農一貫支援事業	211,293	179,087	新規就農コーディネーターを8人配置し、17人の研修生受入農家を支援した。また、農業機械や施設などの初期投資を21件支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
新規就農者の確保			300人 (累計1,500人)	308人 (累計1,764人)
新規就農コーディネーターの委嘱世及び農産加工アドバイザー配置			—	8人
研修施設の機能強化等の支援			—	1件

様式1(主な取組)

研修生受入農家等への助成	—	17人
農地データベースの活用促進	—	—
農業機械や施設などの初期投資への支援	—	21件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果	
順調	前年同様に新規就農者に対する相談窓口を設置するとともに、研修生受入農家の支援、初期投資の支援等により、就農相談から定着に向けた一連の支援を行うことで、新規就農者数308人の育成・確保に繋がった。	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県新規就農一貫支援事業	312,826	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進会議を開催(事業の成果目標検討会)する。</li> <li>・新規就農コーディネーターを配置(宮古・宜野座村・JA・農業会議)する。</li> <li>・研修生受入農家等への助成(17名の研修生受入)を行う。</li> <li>・農業機械や施設などの初期投資を支援(30人支援)する。</li> <li>・沖縄型レンタル農場を設置(2箇所)する。</li> </ul>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、本取組の他、各々の新規就農者に状況に応じて、青年就農給付金、農地集積関連事業等の関連施策事業の活用も含めて、新規就農者の育成・確保に取り組む。	①相談内容に応じて各種事業を紹介するなど関連施策事業と連携したことで、新規就農者308人の育成・確保につながった。
②JAや農業会議等に配置された就農コーディネーターのスキルアップを行うため、就農コーディネーターとの情報交換や研修会を実施する。	②研修会を開催し、各種事業の情報共有や互いの取組内容等について情報交換を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規就農者数(累計)	1,107人 (26年)	1,456人 (27年)	1,764人 (28年)	↗	65,030人 (27年)
新規青年農業者数 (18歳以上45歳未満)	237人 (26年)	237人 (27年)	212人 (28年)	→	16,100人 (27年)
状況説明	新規就農者数は、H28目標値である1,500人(累計)を達成した。その要因として、新規就農者に対する相談から就農定着に向けての一貫した支援が充実したことで、年間300人を超える新規就農者の育成・確保につながっている。また、新規就農者に占める青年(45歳未満)についても毎年200名程度で推移している。				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・毎年300名以上の新規就農者の育成・確保が図られているが、本取組のみで全ての新規就農者を支援することは不可能である。そのため、関連事業も併せて、新規就農者各々の状況に応じた継続的な支援が必要である。

##### ○外部環境の変化

・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業や情勢の変化が激しいこと、また地域毎に事情が異なることから、新規就農コーディネーターと普及機関やその他関係機関との連携を強化する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・新規就農者の育成・確保のため、本取組のほか、沖縄県次世代農業人材投資事業や農地集積関連事業等の関連施策事業の活用も含めて、各々の新規就農者の状況に応じた支援に取り組む。

・JAや農業会議等に配置された就農コーディネーターのスキルアップを行うため、就農コーディネーターとの情報交換や研修会を継続して実施するとともに、内容・回数についても拡充を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成			
主な取組	県立農業大学校運営費	実施計画 記載頁	417	
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	次代の農業及び農村社会を担う、経営感覚の優れた農業者を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	51.1% 卒業生 就農率			→	60%	→	県
	次代の農業及び農村社会を担う優れた農業者の養成を実施						
担当部課	農林水産部営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立農業大学校運営費	66,360	65,892	学生の円滑な就農のための支援を行った。 ・就農コーディネーターによる就農相談を25回実施した。 ・就農に関する計画書の作成支援を15件行った。 ・新規就農者向け支援制度に関する説明会を1回開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
卒業生就農率			60.0%	66.7%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	学生の就農に向けた取組を強化したことで、就農率は計画値を上回る66.7%となり、取組は順調と判断した。本取組を含めた効果により、計画を上回る新規就農者を育成・確保することができた(計画:300人→実績308人)。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立農業大学校運営費	58,072	学生の円滑な就農のための支援を行う。 ・就農コーディネーターによる就農相談(20回程度)を行う。 ・就農に関する計画書の作成を支援(10件程度)する。 ・新規就農者向け支援制度に関する説明会を開催(1回)する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①効率的な学校運営を行うことを目的に、平成28年度から外部評価制度を導入し、外部の視点から農業大学校における取組の状況をチェックしてもらい、取組の改善に繋げることとする。	①外部評価委員会を平成28年7月4日と平成29年3月24日に開催し、同委員からは学校運営全般についての評価及び意見が提言された。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
卒業生の就農率	72.2% (26年)	68.4% (27年)	66.7% (28年)	→	56.2% (27年)
状況説明	順調な取組により、卒業生の就農率は平成26年度が72.2%、平成27年度が68.4%、平成28年度が66.7%と、毎年目標を上回っている。本取組は新規就農者の育成・確保に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・景気の回復基調に伴い、他産業での求人活動が活発化していることから、就業希望者にとっては農業以外の選択肢が広がっている状況ではあるが、これまでの取組が奏功し、新規就農者数及び卒業生の就農率は共に順調に推移している。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・平成28年度から外部評価制度を導入していることから、その結果を効率的な学校運営に繋げていく必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・平成28年度に実施した外部評価の結果をホームページ上で公表するとともに、評価結果に基づく効率的な学校運営を着実に実行していく。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成			
主な取組	農業経営改善総合指導事業	実施計画 記載頁	418	
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営改善を図ろうとする農家及び産地に対し、個々の経営課題に応じたコンサルテーションを実施し、競争力の強い経営体を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50件 産地コンサル 指導数				→	→	県
	経営診断分析、経営管理・生産技術指導を実施						
担当部課	農林水産部営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業経営改善総合指導活動事業	11,487	6,843	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営体育成支援会議を1回開催した。</li> <li>・産地及び個別農家コンサルテーションを63件実施した。</li> <li>・個別農家等カウンセリングを60経営体を実施した。</li> <li>・各種資質向上講習会等を103回開催(延べ377人参加)した。</li> </ul>	県単等
活動指標名			計画値	実績値
個別農家及び産地コンサルテーション指導数			50件	63件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	経営体育成支援のための検討会(7回)、カウンセリング活動の実施(60経営体)、経営体コンサルテーション活動の実施(57件)、産地コンサルテーション活動の実施(13件)、資質向上講習会の開催(103回)を実施した。 また、担い手の育成支援として就農相談を183件実施し、認定就農者78人を育成することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業経営改善総合指導活動事業	11,487	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営体育成支援会議の開催:1回</li> <li>・産地及び個別農家コンサルテーションの実施:63件</li> <li>・個別農家等カウンセリングの実施:60経営体</li> <li>・資質向上講習会等の開催:103回</li> </ul>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①普及指導員に対し各種施策や制度等の周知を図るため資質向上研修を実施する。</p> <p>②農家に対し優れた経営体の育成を図るため、今後も継続して普及機関や市町村、関係機関等と連携を強化し、経営体育成支援会議の開催、コンサルテーションや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施する。</p>	<p>①高度な技術や経営能力を有する担い手の要求に普及事業が的確に対応するため、普及指導員の農業経営支援能力、革新的技術への適応能力の向上を図るための研修を4回実施した。</p> <p>②農家に対する普及指導員による個別指導(カウンセリング(60経営体)、経営体コンサルテーション(57件)、産地コンサルテーション(13件)の実施や資質向上講習会等を103回開催し、個別農家の経営管理能力の向上や認定農業者への誘導(170人)、認定就農者の育成(78人)、産地の課題解決や活性化等につながっている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
個別農家及び産地コンサルテーション指導数	50件 (24年)	73件 (27年)	63件 (28年)	→	—
状況説明	<p>コンサルテーションによる経営指導の実施件数は、毎年度50件を支援目標に取り組んでおり、産地育成として1品目を捉える産地コンサルテーションと個別農家を捉える個別コンサルテーションを実施している。</p> <p>平成28年度の活動状況は、産地13件、個別50件の計63件に加え、法人7件に対しても実施し、個別農家の経営管理能力の向上、産地の課題解決や活性化等につながっている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各普及機関や市町村、関係機関においては、概ね3か年で経営状況を数字で捉え、経営改善に対する経営管理能力等を習得させることを目標に取り組んでおり、今後も継続して市町村や関係機関と連携し、優れた経営体の育成に取り組む必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青年就農給付金や農地中間管理機構の設置など、国における担い手の育成・確保に関する支援については、変化がめまぐるしく、相談業務が増加傾向にあり、多様な相談に対応できる普及指導員の資質向上が求められている。</li> </ul>
---

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・相談業務に当たる普及指導員等の資質向上を図り、対応に備える必要がある。
- ・優れた経営体を育成するためには、今後もコンサルテーションの実施、個別農家のカウンセリング、経営体育成支援会議の開催等、各種活動を普及機関や市町村、関係機関等と連携し取り組んでいく必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・各種施策や制度等の周知を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。
- ・優れた農業経営体を育成するため、今後も市町村等の関係機関と連携し、経営体育成支援会議の開催、コンサルテーションや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成			
主な取組	農漁村指導強化事業	実施計画 記載頁	418	
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	女性農業者の経営参画支援とリーダー育成、起業支援等における調査研究を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	55人 女性農業士等育成数			→	75人	→	県
	女性農業士等女性リーダーの育成						
担当部課	農林水産部営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農漁村指導強化事業	2,147	1,733	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村・関係団体へ指導士等の推薦依頼を行い、認定委員会、認定式を開催した結果、女性農業士が2名認定された。</li> <li>・家族経営協定を推進し、新規12戸(累計601戸)を締結することができた。</li> <li>・女性農業者35人をリーダー研修会等に派遣し資質向上を図ることができた。</li> <li>・女性・シニア活動表彰推薦により、1件応募した。</li> <li>・起業支援等における調査研究の実施により、現場の課題解決にあたっている。</li> </ul>	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
女性農業士等の育成(累計)			75人	61人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	女性農業士等の育成数(累計)は、計画値75人に対し、実績値61人となった。各地区に女性リーダーとして担う候補者ははいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていないため、目標達成できなかった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農漁村指導強化事業	2,147	<ul style="list-style-type: none"> <li>各市町村・関係団体へ指導士等の推薦を依頼する。</li> <li>認定委員会を開催する。</li> <li>認定式を開催する。</li> <li>女性農業士を認定する。</li> <li>女性・シニア活動表彰事業への推薦を行う。</li> <li>普及指導員の調査研究を実施する。</li> </ul>	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>・各普及機関、市町村や関係機関・団体等へのセミナーや研修会等の情報提供や交流機会を増やし、女性農業士の認定制度を周知徹底する。また、女性リーダーとなる人材の育成と発掘に取り組み、女性農業士の育成確保に努める。</p>	<p>①地域農業振興において、女性の農業経営参画や地域リーダーを担う女性農業士等の育成は重要であることから、各普及機関、市町村や関係機関・団体等への周知徹底を図り、女性リーダーとなる人材の育成と発掘に取り組んだ結果、女性農業士2名を認定することができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
女性農業士等の育成数(累計)	57人 (26年)	59人 (27年)	61人 (28年)	↗	—
状況説明	<p>地域の農業振興において、女性の農業経営参画や地域リーダーを担う女性農業士等の育成は重要であることから、各普及機関、市町村や関係機関・団体等への周知徹底を図り、平成28年度は、女性農業士として2人を認定した。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、産地間競争の激化等により厳しくなっており、本県農業の持続的発展に向け、新規就農者や女性農業者のリーダー等の育成・確保が求められている。しかし、各地区に女性リーダーとして担う候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況である。</p> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・女性農業従事者数は全体の約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。</p>
--

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域農業振興において、女性の農業経営参画や地域リーダーを担う女性農業士等の育成は重要であることから、女性農業者を対象としたセミナーや研修会等の情報提供や交流機会を増やし、積極的に女性農業士の役割等の周知に取り組む必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況であるため、各普及機関、市町村や関係機関・団体等へのセミナーや研修会等の情報提供や交流機会を増やし、その都度、女性農業士の認定制度を周知することで、女性農業士の育成・確保に努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成			
主な取組	農業改良普及活動事業	実施計画 記載頁	418	
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域のリーダーである指導農業士・青年農業士・女性農業士を認定し、地域の次代の農業を担う後継者(担い手)の育成・確保、並びに早期経営安定化を図ること目的に、指導農業士の資質向上研修会等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	215人 指導農業士 等育成数			→	235人		県
	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援					→	
担当部課	沖縄県農林水産部営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
産地後継者育成支援強化事業	9,759	9,451	指導農業士等を18人認定するとともに、就農アドバイザー研修会(2回)や九州・沖縄農業士研究会(1回)への参加を通じ、指導農業士個々の資質向上、指導農業士協議会の組織活性化に取り組んだ。 また、就農を希望する研修生の受入(17人)により後継者の育成に繋がった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
指導農業士等育成数(65歳未満の方)			235人	208人
農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援(研修生受入農家数)			—	17人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は指導農業士等を18人認定するとともに、就農アドバイザー研修会や九州・沖縄農業士研究会への参加を通じ、指導農業士個々の資質向上、指導農業士協議会の組織活性化を図った。 これらの取組により、地域の農業担い手の育成・確保に向け、指導農業士等への新規就農希望者の研修の受入体制の強化が図られており、指導農業士等にて就農を希望する研修生17人の受け入れに繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
産地後継者育成支援強化事業	10,569	指導農業士の認定(1回)、就農アドバイザー研修(1回)、九州・沖縄農業士研究会への派遣等を予定している。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①青年農業士等への資質向上を図るため、青年農業者を対象とする栽培・加工技術・経営力・流通等の研修会を開催し、将来の地域のリーダー(指導農業士等の先進農家)として活躍できる人材の育成・確保を図る。</p> <p>②新たに2人の地域の青年リーダー(青年農業士等)を育成する。</p>	<p>①沖縄県青年農業者会議において、青年農業者の経営等について情報交換の場を設けるとともに、リーダー研修会等を行い、青年農業者の資質向上に取り組んだ。</p> <p>②新たに3名の青年農業士を育成した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
指導農業士育成数	234人 (27年3月)	225人 (28年3月)	208人 (29年3月)	→	—
新規就農者数	360人 (26年)	349人 (27年)	308人 (28年)	→	65,030人 (27年)
新規青年農業者数 (18歳以上45歳未満)	237人 (26年)	237人 (27年)	212人 (28年)	→	16,100人 (27年)
状況説明	指導農業士等の先進農家等において、新規就農希望者に対し、栽培技術等の実践的な研修を実施したことで、17人の新規就農者を育成・確保した。また、地域の先進的なリーダーとして新たに指導士等として18人のリーダーを育成・確保した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・平成28年度は、18人の指導農業士等を認定したが、将来の地域リーダーとなる青年農業士の登用が2名と少ない。今後の地域を担うリーダー育成するため、新たに青年農業士等の若い世代のリーダーを増やす必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・新規就農者を対象とした各種施策等により、毎年300名以上の新規就農者の育成・確保につながった。これら新規就農者の情報共有の場として組織活動が有用と思われることから、地域や組織を牽引できるリーダーの育成が必要である。</p>
--

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・継続して、地域の青年農業者のリーダーを登用するにあたっては、青年農業者等の経営資質や栽培技術・加工技術・販路販売に向けた研修会等を開催し、将来の地域のリーダー(指導農業者等の先進農家)として活躍できる人材の育成・確保が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

・将来の地域のリーダー(指導農業者等の先進農家)として活躍できる人材の育成・確保を図るため、青年農業者を対象とする資質向上を目的とした研修会を開催する。また、新たな地域の青年リーダー(青年農業者等)を育成する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○県内外市場への販路開拓			
主な取組	県産農林水産物販売力強化事業	実施計画 記載頁	418	
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の農林水産業に精通し、自ら県外での販売戦略を立てることのできる人材(戦略人材)の育成を図るため、首都圏の飲食や販売等に関連する企業でOJT研修等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10名 育成数		→			→	県
	販売力強化のための戦略的人材育			人材のネットワーク化			
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成25年度より研修生によって立ち上げた人材育成の受け皿組織が、平成27年度より自走化するため、引き続き情報交換等を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	研修生間の相互間ネットワークは維持されており、研修生の中には県の補助金等を申請・取得し、事業を拡大した事例も出ており、自走化に向けて順調に推移していると考えられる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成25年度より研修生によって立ち上げた人材育成の受け皿組織が、平成27年度より自走化するため、引き続き、補助事業の情報提供等、情報交換等を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①研修生間の相互間ネットワークの維持・強化のため、人材育成の受け皿組織において、事務局の設置やSNSを介した情報発信・共有を行う。また、定期的に担当者会議等を実施し、年度毎の事業計画・成果について協議する。県は情報提供等、後方支援を継続して実施する。	①相互間ネットワークは維持されており、研修生同士で県外イベントに共同出展した。また研修生の中には、県外飲食店グループとの商談を成立させた事例や、県の補助金を活用し事業拡大を行う事例も出てきており、自走化に向け順調に推移していると考えられる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
戦略人材の数	0人 (24年)	23人 (25年)	36人 (26年)	→	—
状況説明	実践的なビジネス知識を習得するOJT研修等を外部委託し、平成24～26年度までに研修生(戦略人材)を30名以上育成した。事業終了後(平成27年度以降)は、研修生(戦略人材)の相互間ネットワークにより関係を維持し、自走化を進めている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの研修生等、戦略的人材については、引き続き、人材育成の受け皿組織を通じて連携を維持する必要がある。</li> </ul> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>自立しつつある人材育成の受け皿組織の相互間ネットワークを維持・強化させる必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>研修生間の相互間ネットワークの維持・強化のため、人材育成の受け皿組織において、SNSを介した情報発信・共有を行う。また、定期的に担当者会議等を実施し、年度毎の事業計画・成果について協議する。県は情報提供等、後方支援を継続して実施する。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成			
主な取組	地域農業を支える経営モデル構築事業	実施計画 記載頁	418	
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	(農業生産法人等の経営力向上支援) 農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため専門家による経営分析や研修会を開催する。 (企業の農業経営の継続的な発展に向けた支援) 担い手育成確保協議会及び農業委員会等、関係機関による経営診断等支援体制の整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業法人等の経営力の強化を図り、地域農業の核となる「農業経営トップランナー」を育成				・法人化支援 ・経営診断 ・分析の実施	→	県 市町村 農業会議
				・経営モデル事例調査 及び実証・育成 ・経営体ネットワーク構			
担当部課	農林水産部農政経済課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域農業を支える経営モデル構築事業	7,392	6,430	宮古島市下地地域にてさとうきびのハーベスタオペレータを中心とした地域営農モデルの構築に向けて取組(アンケートによる意向調査33件、先進事例視察2件、事業推進会議2回)を実施した。H27年度の城辺地域での取組について、宮古地区さとうきび生産振興シンポジウムにて事例報告した。 また、集落営農法人化の優良事例調査1回、法人化に関する研修会2回、法人等の経営体交流支援3回を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
認定農業者数(累計)			—	3,721経営体

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	<p>地域ぐるみでの議論により選定された「地域農業を支える経営体」が、宮古島市の認定農業者として認定された。また当該経営体を中心とした地域営農計画の作成が行われた。取組をまとめたパンフレットを作成し、ハーベスタオペレータを中心とした地域営農モデル構築に関する事例として今後の活用及びその波及効果が期待される。</p> <p>集落営農の取組機運の高まっている地域の事例調査(1回)、農業法人、法人志向農業者、認定農業者等を対象に、法人化支援に関する研修会の開催(2回)、ビジネスチャンス拡大のための交流会(3回)を支援したことで、農業生産法人等の経営力強化に寄与した。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域農業を支える経営モデル構築事業	7,448	<p>農業経営の拡大や、高齢農家等からの要望に応え農作業を受託する「地域農業を支える経営体」を育成し、当該経営体を中心として、集落ぐるみで地域全体の農業生産の効率化と所得の向上を図る地域営農モデルの構築する。</p> <p>また、集落営農法人化の優良事例調査や経営管理について研修会等を実施する。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①地域の会合や広報誌等を活用し、地域の関係者へ幅広い周知活動を取り組む。	①平成27年度の取組について、宮古地区さとうきび生産振興シンポジウムで事例報告を行った。また、取組をまとめたパンフレットを作成し、地域へ幅広く周知活動を行った。
②「地域農業を支える経営体」の育成にあたり、経営管理や労務管理等の法人経営に必要な技能習得を支援する。	②経営改善計画書の作成支援、社会保険労務士や司法書士を講師としたセミナーを開催し、法人経営に必要な知識・技能習得を支援した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
認定農業者数	3,045 経営体 (23年度)	3,721 経営体 (28年)	3,250 経営体	676 経営体	246,029 経営体 (27年)
状況説明	<p>地域の農業の担い手である認定農業者は、市町村(担い手育成総合支援協議会)、JA等関係機関の取組により着実に確保出来ており、H28年度目標値を達成した。引き続き、認定農業者の経営安定のため、経営コンサルティング、各種研修会等を通じて経営力の向上を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢農家や土地持ち非農家に対する事業説明や意向調査への理解度などには十分配慮し、地域での会合等へ積極的な参加を促す必要がある。</li> <li>・地域営農計画の実践に向けて、内容精査及び地域への周知を十分に行う必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さとうきび栽培期間中の気象災害や収穫時期の長雨により、地域農家や関係機関等の関係者が対応できない場合がある。</li> <li>・国の法人化支援関連の施策が拡充されることから、「地域農業を支える経営体」の経営規模拡大、多角化による法人化について検討する。</li> </ul>
---

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・さとうきび以外の土地利用型作物や畜産草地等の作業受委託や農地集積が必要な作目についても、地域ぐるみの連携方法を検討する必要がある。
- ・認定された経営体への支援は、地域農業が安定的に持続する上で重要な課題となっており、地域の実情に応じた支援が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・これまでの取組を踏まえ、宮古各地域の実情に応じたモデル構築の手法及び導入を検討する。
- ・「地域農業を支える経営体」を育成するため、経営管理や労務管理等の法人経営に必要な技能習得を支援する。
- ・他の施策と連携し、「地域農業を支える経営体」への農地集積や経営改善等を支援する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成			
主な取組	畜産経営体高度化事業	実施計画 記載頁	418	
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	自ら経営改善を図ることのできる畜産経営体を育成することを目的として、畜産経営状況の分析・把握及び生産・経営技術の高度化等の指導を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25戸 育成 経営体数				→	→	県
	経営感覚に優れた経営体の育成						
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
畜産経営技術改善指導事業	3,052	2,987	畜産経営に関する技術力の高度化を図るため、総合診断指導を8件(うち肉用牛7件、乳用牛1件)、部門診断指導を17件(うち肉用牛13件、養鶏2件、乳用牛1件、養豚1件)行った。畜産経営・技術力向上のための講習会は、4回(北部1回、中南部1回、宮古1回、八重山1回)行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
経営感覚に優れた経営体の育成			25戸	25戸
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	個別支援指導(総合診断・部門診断)においては、個別の畜産経営体の経営分析や指導を行うことで、個々の畜産経営体が経営や技術について現状や今後の改善事項を把握することができた。講習会においては、肉用牛経営における年間経営実績の把握及び分析をテーマとして開催し、畜産経営体に対して経営や技術面での管理の仕方について向上を図った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
畜産経営技術改善指導事業	3,052	総合診断指導8件、部門診断指導17件を計画している。また、講習会は4回(北部・中南部・宮古・八重山で各1回)開催予定である。これらにより経営管理技術の基礎の充実を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①対象農家の畜産経営力の向上を図るため、農家や関係機関に対して事業内容の周知を行うとともに、各地区で関係機関と連携し対象農家の掘り起こしを図る。	①9戸の農家を新規対象として、個別支援指導を行った。
②講習会をより効果的に行うため、対象に各地区の関係機関も含め、情報共有及び農家との交流を図る。また、講習会の内容に関するアンケートにより、受講者のニーズの把握に努める。	②講習会は4回(北部1回、中南部1回、宮古1回、八重山1回)実施し、各地区全て離島で行った。内容は、離島地域で要望の多かった肉用牛について実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
支援指導対象農家件数	25件 (26年)	25件 (27年)	25件 (28年)	→	—
状況説明	支援指導や講習会により、畜産経営体の経営力や技術力の向上を図ることができた。当面の期間は件数の拡大よりも、支援指導の質を充実させ、農家経営力等の更なる向上を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・本取組は中核的農家を地域のリーダーに育成することを目的として、3年程度継続的に支援することにより対象農家が自身で経営改善に取り組むことができるようになることを目標としており事業内容の周知を行っているが、委託先へ推薦される畜産経営体には事業内容を理解していない畜産経営体も見受けられる。</p> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・講習会については、畜種の違いや農家によって必要とする経営管理手法や管理技術等が異なるため、内容の充実に努める必要がある。</p>
--

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・対象農家の経営力向上を図るには、3年程度の継続支援が必要であるため、対象農家へ事業内容を熟知させる必要がある。また、各地区で対象農家の掘り起こしを図るため、更に関係機関と連携し情報を共有する必要がある。

・指導や推薦の際に関係機関と円滑に連携できるよう、講習会の対象範囲にJA等の各地区の関係機関も含める必要がある。また、講習会の内容に関してニーズを把握する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・対象農家の経営力向上を図るため、農家や関係機関に対して事業内容の周知を行うとともに、各地区で関係機関と連携し、対象農家の掘り起こしを図る。

・講習会をより効果的に行うため、対象に各地区の関係機関も含め、情報共有及び農家との交流を図る。また、講習内容に関しての要望の反映に努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成			
主な取組	水産業改良普及事業	実施計画 記載頁	418	
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	儲かる漁業を推進するため、沿岸漁業の直面する米軍訓練水域による漁場の制約等を解決するための助言を行い、技術及び知識の普及を通じて、漁船漁業における新たな漁法技術の普及や養殖業の合理的かつ効率的な養殖方法による水産業の発展を図る。さらに、漁業の担い手確保・育成にかかる強化を図ることで、地域における水産業の若手リーダーの確保と・育成に努める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2人 漁業士育成数					→	県
	1回 少年水産教室 開催数					→	
	1回 就業フェア開 催数					→	
漁業士の育成、少年水産教室及び漁業就業支援フェア開催							
担当部課	農林水産部水産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産業改良普及事業費	4,361	3,839	指導漁業士の認定(2人)、少年水産教室の開催(5回)、漁業就業支援フェアの後援(1回)を行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
漁業士育成数			2人	2人
少年水産教室開催数			1回	5回
漁業就業支援フェア開催数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	普及指導員が漁業関係者への周知と推薦依頼を行った結果、指導漁業士2人が候補者として推薦され、全員が認定を受けたことで、担い手育成につながった。漁業士を対象とした講習会、漁業士研修・会議、長崎県における実習など、多岐にわたる交流を図った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産業改良普及事業費	4,406	担い手の確保・育成とともに、就業者の定着を図るため少年水産教室の開催及び漁業就業支援フェアを支援する。普及指導員の技術普及に加え、漁業士間の情報交換の場を設けるなど、優秀な漁業士の育成を図る。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①漁業士会について、青年部・女性部等関係団体との連携が少ないことから、イベントや交流会を通じ各団体と親交を深める場を設ける。	①地域においては、漁業士が青壮年部の一員として、女性部と協力して水産教室やファーマーズマーケット周年祭への出店等を3回実施した。
②少年水産教室の開催については、事業実施主体が継続して取り組むことができるよう企画・調整を行う。	②漁協が主体となり水産教室を2回開催した。普及指導員は発表資料の作成補助や沖縄の水産業に関する講義に協力した。
③「沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会」と連携し、フェア情報提供の拡大や、県外移住者向けの情報収集に努める。	③漁業就業支援フェアについての情報を発信し、漁業就業希望者の情報の共有を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
指導漁業士等育成数(のべ)	52人 (26年度)	55人 (27年度)	57人 (28年度)	↗	3,228人 (23年度)
状況説明	青年漁業者の育成に指導的役割を果たしている漁業者を対象として「指導漁業士」および「名誉指導漁業士」の認定を行っている。生業としている漁法や地域性の違いにより、各漁業士の活動状況に地域差があることが課題となっている。課題克服のため、各漁業士が情報交換や活動報告を行う場を設ける取組を行っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・漁業士認定については漁協、市町村からの推薦が必要であることから、漁業士認定制度の認知度を高める取組が必要である。</p>
<p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・九州ブロック研修会や全国漁業士連絡会議の在り方について検討されたことから、今後の漁業士の活動について漁業士が主体的に方向性を決めることとなった。</p>

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・漁業士会と関係団体との連携が必要である。
- ・少年水産教室については、事業終了後、各地域が主体的に開催するようノウハウを指導する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・漁業士会の団体としての活動を活性化させるため、漁業士会と関係団体と連携を支援する。
- ・少年水産教室については、今後は漁協、市町村が主体的に企画、実施できるよう指導する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成			
主な取組	林業労働力対策事業	実施計画 記載頁	418	
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	優秀な林業労働者を育成するため、基幹林業労働者を養成するほか、雇入れ時における基礎的技術・知識の修得、林業事業体経営者の資質の向上、指導者養成のための研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 研修会				→	→	県
	林業労働者に対する技術研修の実施						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
林業労働力 対策事業費	769	769	林業機械の運転操作に従事する者を対象に、研修会を10月に計画値1回に対し、4回開催し、58名の研修生の参加があった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
研修会			1回	4回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	林業機械の運転操作に従事する者を対象に、草刈り機、チェーンソーを効率的かつ安全に使用するための実技等に関する研修を実施し、延べ58名の研修生の参加があった。林業機械の技能・知識を修得し、各作業場における効率化と安全確保に資することにより、技術・経営能力を備えた人材の育成を図った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
林業労働力 対策事業費	717	基幹林業労働者の林業機械技術研修会(伐木及び搬出方法等)の開催する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図るため、沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携強化を継続し、研修会開催の目的等を十分に周知するとともに、多くの受講者の参加に努める。	①沖縄県林業労働力確保支援センターを中心に、関係団体と連携し、林業機械に関する技能・技術を習得することを目的とした研修会を開催した。研修会開催の目的等の周知に努めた結果、昨年度と比較して受講生が増加した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>県全域の関係者を対象とした草刈り機、チェーンソーに関する研修を実施し、関係者が多く受講することにより、林業機械への理解が深まり、各作業場等における効率化と安全確保に資することができた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県林業労働力確保支援センターを中心とした関係団体と連携し、地域の実情に沿った安全な林業機械の操作、安全な作業等について安全教育等を実施していく必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業は厳しい地形的条件の下で重量物を取り扱う作業であることから、他産業に比較して災害発生率が高い状況にある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業労働力の確保等を目的とした沖縄県林業労働力確保支援センターを中心に関係団体と連携し、研修会開催の目的等を十分に周知するとともに、多くの受講者の参加に努め、各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図る必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図るため、沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携強化を継続し、森林組合等の意見要望の情報収集に努め、地域の実情に合った研修を開催する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成			
主な取組	林業普及指導	実施計画 記載頁	418	
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林・木材産業の振興を図るため、林業普及指導職員が森林所有者、木材関係者、消費者等に対し、林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10回 研修会開 催数				→	→	県
	林業者に対する技術・知識の普及、指導、後継者の育成						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
林業普及指導費(補助事業)	5,286	5,022	<p>森林組合等林業従事者に対し、施業技術や木材生産に関する指導等を重点的に行い、その他育苗に関する指導を実施した。</p> <p>研修会としては、森林組合職員及び市町村の担当職員等を対象として森林・林業に関する施策、技術についての講習を25回(林業教室を含む)開催した。</p> <p>特用林産物については、県内の需給動態調査を行うと共に、菌床シイタケ等の新規生産者等への技術指導及び情報提供を行った。</p> <p>また、県民に森林、林業についての理解を醸成するため、山の日イベントを開催した他、県産きのこPRのためパネル展示や県産きのこフェアを実施した。</p> <p>研修会としては小学生、中学生を対象とした木育講座(出前講座)を15回実施した。</p>	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
研修会開催数			10回	25回

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	森林組合等、林業従事者を対象とした研修会を25回開催したことから、進捗状況は順調と判断する。これらの研修会の開催により、林業従事者に対しては森林・林業に関する技術及び知識の向上が図られた。 また、木育出前講座等、一般県民や児童生徒に対する研修会を15回開催したことにより、森林・林業や木材の利用の意義についての理解が深まった。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
林業普及指導費	5,286	林業関係者に対し、森林・林業に関する技術及び知識の向上のため、引き続き、現地指導や林業教室等の研修会を開催する。 また、一般県民に対しては、森林・林業の更なる理解を得るため、木育出前講座等や各種イベントを活用した普及啓発を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①環境に配慮した森林施業の推進に向け、森林組合等に対しては、引き続き、環境に配慮した施業技術の指導を行うとともに、林業関係者への研修会を実施する。	①現地指導や研修会の開催により、森林組合等林業関係者に対して環境に配慮した施業技術等の指導を行った。
②山村地域の振興に向け、特用林産物(きのこ、山菜類)については、農山村地域の収入源となり得ることから、新規生産者の増加に向けた普及指導を行っていく。	②木材以外の収入源となる特用林産物(きのこ、山菜類)の生産に関して指導を行った。
③本県の森林・林業に対する理解を醸成するため、木材等の林産物、きのこなどの特用林産物等が森からの恵みであること等、森林の果たす役割について、引き続き木育出前講座等により、県民への普及啓発に努める。	③山の日やウッドフェア等のイベントと関連して森林・林業に関する林産物及びパネルの展示等を実施した他、木育出前講座などの研修会の開催により、県民に対し森林・林業のPRを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県民の森林に対するニーズが多様化している状況において、現地での指導や研修会の開催を通して、環境調和型の森林施業、林産物の安定生産、及び特用林産物の生産等に向けた普及指導活動を行うと共に、各種イベントや木育等により、一般県民への森林・林業に関する普及啓発を行っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県は他県とは異なり、生物多様性豊かな森林環境であることを踏まえ、環境に配慮した森林・林業の推進が求められている。</li> <li>・本県の林業は、他県と状況が異なっているため、沖縄県独自の施業技術等を指導していく必要がある。</li> </ul>
--

## 様式1(主な取組)

### ○外部環境の変化

・沖縄県の林業の拠点である本島北部の森林地域では、世界遺産登録に向けた準備が進められており、環境に配慮した施業技術等が求められている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、林業従事者への技術指導、知識の普及に加え、県民に対し、本県の森林・林業の現状や森林のもつ公益的機能の重要性、森林管理の必要性をPRする必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・環境に配慮した森林施業の推進に向け、森林組合等に対しては、引き続き、環境に配慮した施業技術の指導を行うとともに、林業関係者への研修会を実施する。

・山村地域の振興に向けて、特用林産物(きのこ、山菜類)や森林の新たな利用の1つである森林ツーリズムに関する普及指導に積極的に取り組む。

・本県の森林・林業に対する理解を醸成するため、森林の役割や林業・木材利用の意義等について、木育出前講座や各種イベントを活用し、引き続き県民への普及啓発に努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成			
主な取組	6次産業化支援	実施計画 記載頁	418	
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産農林水産物を活用した加工品の付加価値を高めるため、6次産業化に取り組む生産者等を対象に商品開発人材の育成支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数					→	県
	専門事業者による商品開発研修や各事業者の課題に合わせたカリキュラムによる実践的な研修への支援			商品開発人材育成			
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	59,504	19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10月～12月、講座回数3回)を開催し、うち7事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助した。 また、平成29年2月4～5日に「おきなわ島ふ～どグランプリ」を開催し、17事業者が参加した。開発商品のPRやテストマーケティング、商談会出展等の支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
6次産業化支援事業	180,160 (53,118)	11,956 (5,293)	6次産業化サポートセンターを設置し、22事業者を対象に専門家派遣による個別相談に応じた。 また、総合化事業計画認定事業者を対象に加工施設整備の補助(1事業者、5,293万5千円)を行った。(H27からの繰越)	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			10件	20件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、7事業者に対し機械等の整備に対する補助、1事業者に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、20事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓を支援する。引き続き、テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催する。	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	44,019	6次産業化サポートセンター設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援)する。 総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓を支援(補助金)する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を図る。更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。	①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10~12月、講座回数3回)を開催するとともに、7事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助した。 6次産業化支援事業において、6次産業化サポートセンターにて支援した。専門家派遣による個別相談対応(22事業者に対し述べ49回)、研修会等の開催(6回開催、受講者60人)とともに、1事業者に加工施設整備を補助(補助額5,293万5千円)した。(H27からの繰越)
②関係機関や関係団体と連携し、事業者を結びつける機能を強化するとともに、地域ぐるみの取組の促進を図るため、事業者に限らず市町村など関係機関や関係団体も対象とする検討会や研修会(ワークショップ)の開催などの取組を実施する。	②宮古島市と石垣市において、事業者、関係機関、関係団体による一次加工に係る検討会(宮古:2回、石垣2回)を開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モンドセレクション・iTQiへの申請	2件 (24年度)	3件 (25年度)	3件 (26年度)	→	—
商品開発支援実施件数	14件 (26年度)	20件 (27年度)	20件 (28年度)	↗	—

## 様式1(主な取組)

状況説明	平成24年度から平成26年度は、付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得であるモンドセレクション及びiTQi(優秀味覚賞)への申請支援を8件実施した。 また、平成28年度は、戦略的な商品開発と販路開拓ができる人材を育成するため、商品開発支援と販路開拓支援を20件実施した。
------	---

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。</li><li>・事業者によって経営規模や目標、課題が異なるため、個々の成熟度に合わせた支援が求められる一方で、パッケージ開発や価格設定など、多くの事業者に共通する課題への対応も求められる。</li></ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められている。</li><li>・地域(市町村)への支援の波及効果を高めるため、地域の事業者間及び関係団体との連携強化が求められる。</li><li>・6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。</li></ul>
---

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・事前のヒアリング等により事業者のレベルや目標、課題等を明確化し、課題解決に必要な講師陣の強化を図るとともに、事業者個々の課題に対応できるよう全体プログラムの再構築を図る。</li><li>・事業者同士の結びつきを強め、地域内の課題を共有するコミュニケーションの場が必要である。</li><li>・6次産業化への取組は、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターによる支援が必要である。</li></ul>
---

### 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・おきなわ型6次産業化総合支援事業にて、個別研修による人材育成支援と、機械整備等の支援を継続する。また、多くの事業者に共通する課題については支援策を強化するため、集合研修や優良事例視察等を実施する。</li><li>・過年度支援対象者へのフォローアップ支援として商品開発と販路開拓にかかる支援を拡充する。また、事業者の課題に応じて専門家による指導を行い、商談会活用セミナーやテストマーケティングを通じて自走化をサポートする。</li><li>・事業者間の結びつきを強め、地域ぐるみでの課題解決に取り組むため、事業者、関係機関、関係団体による検討会や実証試験、現地検討会等を実施する。</li><li>・国の総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。</li><li>・6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ6次産業化サポートセンターの活用を促す。</li></ul>
---